

連結財務諸表

JIMOTO HOLDINGS

当社の連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成25年3月31日)
資産の部	
現金預け金	113,987
コールローン及び買入手形	23,000
買入金銭債権	831
商品有価証券	21
有価証券	687,382
貸出金	1,492,535
外国為替	720
その他資産	9,654
有形固定資産	25,586
建物	7,759
土地	14,959
リース資産	91
建設仮勘定	195
その他の有形固定資産	2,581
無形固定資産	2,341
ソフトウェア	853
のれん	1,085
その他の無形固定資産	403
繰延税金資産	3,810
支払承諾見返	8,977
貸倒引当金	△ 19,636
資産の部合計	2,349,214
負債の部	
預金	2,047,843
譲渡性預金	152,963
借入金	11,567
外国為替	13
社債	5,800
その他負債	8,408
賞与引当金	152
退職給付引当金	3,859
利息返還損失引当金	13
睡眠預金払戻損失引当金	483
偶発損失引当金	73
繰延税金負債	3,124
再評価に係る繰延税金負債	2,281
支払承諾	8,977
負債の部合計	2,245,562
純資産の部	
資本金	17,000
資本剰余金	67,138
利益剰余金	8,851
自己株式	△ 0
株主資本合計	92,989
その他有価証券評価差額金	5,473
土地再評価差額金	3,965
その他の包括利益累計額合計	9,439
少数株主持分	1,222
純資産の部合計	103,651
負債及び純資産の部合計	2,349,214

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	
資金運用収益	33,838
貸出金利息	27,065
有価証券利息配当金	22,212
コールローン利息及び買入手形利息	4,733
預け金利息	59
その他の受入利息	6
役員取引等収益	54
その他業務収益	4,492
その他経常収益	1,389
償却債権取立益	891
その他の経常収益	221
経常費用	31,801
資金調達費用	669
預金利息	31,801
譲渡性預金利息	2,318
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,882
借入金利息	59
社債利息	0
その他の支払利息	27
役員取引等費用	247
その他業務費用	100
営業経費	2,040
その他経常費用	682
貸倒引当金繰入額	21,874
その他の経常費用	4,885
経常利益	2,036
特別損失	87
固定資産処分損	61
減損損失	26
税金等調整前当期純利益	1,948
法人税、住民税及び事業税	135
法人税等調整額	△ 178
法人税等合計	△ 42
少数株主損益調整前当期純利益	1,991
少数株主利益	40
当期純利益	1,950

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,991
その他の包括利益	5,542
その他有価証券評価差額金	5,542
包括利益	7,533
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,499
少数株主に係る包括利益	34

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,700
当期変動額	
新株の発行	15,000
株式移転による増加	△ 15,700
当期変動額合計	△ 700
当期末残高	17,000
資本剰余金	
当期首残高	22,986
当期変動額	
新株の発行	15,000
株式移転による増加	49,231
自己株式の処分	0
自己株式の消却	△ 20,079
当期変動額合計	44,152
当期末残高	67,138
利益剰余金	
当期首残高	7,602
当期変動額	
剰余金の配当	△ 712
当期純利益	1,950
土地再評価差額金の取崩	11
当期変動額合計	1,249
当期末残高	8,851
自己株式	
当期首残高	△ 1
当期変動額	
自己株式の取得	△ 20,078
自己株式の処分	0
自己株式の消却	20,079
当期変動額合計	1
当期末残高	△ 0
株主資本合計	
当期首残高	48,286
当期変動額	
新株の発行	30,000
株式移転による増加	33,531
剰余金の配当	△ 712
当期純利益	1,950
自己株式の取得	△ 20,078
自己株式の処分	0
自己株式の消却	—
土地再評価差額金の取崩	11
当期変動額合計	44,702
当期末残高	92,989

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 75
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,548
当期変動額合計	5,548
当期末残高	5,473
土地再評価差額金	
当期首残高	3,977
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 11
当期変動額合計	△ 11
当期末残高	3,965
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,901
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,537
当期変動額合計	5,537
当期末残高	9,439
少数株主持分	
当期首残高	186
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035
当期変動額合計	1,035
当期末残高	1,222
純資産合計	
当期首残高	52,375
当期変動額	
新株の発行	30,000
株式移転による増加	33,531
剰余金の配当	△ 712
当期純利益	1,950
自己株式の取得	△ 20,078
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,572
当期変動額合計	51,275
当期末残高	103,651

連結財務諸表

JIMOTO HOLDINGS

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,948
減価償却費	1,336
減損損失	26
のれん償却額	120
持分法による投資損益(△は益)	△ 32
貸倒引当金の増減(△)	△ 6,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	97
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5
資金運用収益	△ 27,065
資金調達費用	2,318
有価証券関係損益(△)	△ 578
為替差損益(△は益)	0
固定資産処分損益(△は益)	61
貸出金の純増(△)減	△ 36,744
預金の純増減(△)	47,811
譲渡性預金の純増減(△)	79,903
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,227
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 350
コールローン等の純増(△)減	△ 10,779
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3
資金運用による収入	27,787
資金調達による支出	△ 2,245
その他	812
小計	66,095
法人税等の還付額	0
法人税等の支払額	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 276,275
有価証券の売却による収入	165,839
有価証券の償還による収入	31,047
有形固定資産の取得による支出	△ 1,264
有形固定資産の売却による収入	74
無形固定資産の取得による支出	△ 243
無形固定資産の売却による収入	0
資産除去債務の履行による支出	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 20
劣後特約借入金の返済による支出	△ 500
株式の発行による収入	30,955
配当金の支払額	△ 712
自己株式の取得による支出	△ 20,078
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,206
現金及び現金同等物の期首残高	26,809
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	91,196
現金及び現金同等物の期末残高	112,800

注記事項 (平成25年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- 会社名
- 株式会社きらやか銀行
 - 株式会社仙台銀行
 - きらやかカード株式会社
 - きらやかキャピタル株式会社
 - きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
 - 山形ビジネスサービス株式会社
 - 仙銀ビジネス株式会社

(連結の範囲の変更)

当社設立に伴い、株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 会社名
- 株式会社東北バンキングシステムズ
 - 株式会社富士通山形インフォテック

(持分法適用の範囲の変更)

当社設立に伴い、株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行が完全子会社となったことから、その持分法適用の関連会社について、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社及び銀行業を営む一部の連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
- また、銀行業を営む一部の連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 2年~50年
- その他 2年~20年
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)により償却しております。
- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
- 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を立上りし、当該残額を立上りし、当該残額から直接減額しており、その金額は16,490百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案

し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
- 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金額を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 受取保証料(債務取引等収益)の計上基準
- クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(債務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- (13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
- 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (14) リース取引の処理方法
- 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- イ) 金利リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
- ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の均等償却を行っております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
- 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

銀行業を営む連結子会社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

連結財務諸表

JIMOTO HOLDINGS

1. 連結貸借対照表関係

(1) 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	96百万円
株式	96百万円
出資金	—
(2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,454百万円
延滞債権額	61,738百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
(3) 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	147百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
(4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	4,486百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	67,827百万円
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。	14,631百万円
担保に供している資産	
現金預け金	5百万円
有価証券	72,684百万円
その他資産	1百万円
計	72,691百万円

担保資産に対応する債務	
預金	1,642百万円
借入金	11,200百万円
上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	33,484百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	722百万円
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	234,604百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	234,604百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社さらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	6,333百万円

(10) 有形固定資産の減価償却累計額	6,333百万円
減価償却累計額	24,809百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,045百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	300百万円
(13) 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	5,800百万円
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	10,720百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	376百万円
株式等売却損	229百万円
新システムへの移行に係る費用	841百万円
(2) 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。	
資産のグループ間は、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出す	

ないことから共同資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物	宮城県	11百万円
遊休	土地	山形県	10百万円
遊休	建物	山形県	2百万円
遊休	その他	山形県	1百万円
遊休	その他	新潟県	1百万円
合計			26百万円

3. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,080百万円
組替調整額	△ 660百万円
税効果調整前	8,420百万円
税効果額	△ 2,877百万円
その他有価証券評価差額金	5,542百万円
その他の包括利益合計	5,542百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714千株	49,170千株	16千株	178,867千株	(注)1,3
第Ⅱ種優先株式	100,000千株	—	100,000千株	—	(注)2
A種優先株式	—	100,000千株	100,000千株	—	(注)1,4
B種優先株式	—	130,000千株	—	130,000千株	(注)1
C種優先株式	—	100,000千株	—	100,000千株	(注)5
D種優先株式	—	50,000千株	—	50,000千株	(注)5
合計	229,714千株	429,170千株	200,016千株	458,867千株	
自己株式					
普通株式	16千株	1千株	17千株	1千株	(注)6
A種優先株式	—	100,000千株	100,000千株	—	(注)4
合計	16千株	100,001千株	100,017千株	1千株	

- (注) 1. 増加株式数は株式移転によるものであります。
 2. 減少株式数は株式移転によるものであります。
 3. 減少株式数は消却によるものであります。
 4. A種優先株式は平成24年12月28日付で全株買入消却を実施しております。
 5. 発行済株式のC種優先株式の増加100,000千株及びD種優先株式の増加50,000千株は、平成24年12月28日付第三者割当による新株の発行による増加であります。
 6. 自己株式の消却による減少
 単元未満株式の買取請求による増加 16千株
 単元未満株式の買増(売渡)請求による減少 1千株
 0千株
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。
- (3) 配当に関する事項
 ① 当連結会計年度中の配当金支払額
 当社は、平成24年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	株式会社さらやか銀行 普通株式	194百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	株式会社さらやか銀行 第Ⅱ種優先株式	162百万円	1.62円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	株式会社さらやか銀行 普通株式	194百万円	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	株式会社さらやか銀行 第Ⅱ種優先株式	161百万円	1.61円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

② 基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	268百万円	利益剰余金	1.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	B種優先株式	29百万円	利益剰余金	0.23円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	C種優先株式	83百万円	利益剰余金	0.83円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	D種優先株式	5百万円	利益剰余金	0.11円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	113,987百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他の預け金	△ 1,187百万円
現金及び現金同等物	112,800百万円
(2) 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに株式会社仙台銀行から引き継いだ現金及び現金同等物は91,196百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
資産合計	853,195百万円
うち貸出金	530,603百万円
うち有価証券	318,532百万円
うち貸倒引当金	△ 9,049百万円
負債合計	911,046百万円
うち預金	834,765百万円

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 有形固定資産
 連結子会社における設備(事務機器及び車両運搬具)であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「[4]固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	802百万円	775百万円	—	26百万円
無形固定資産	277百万円	272百万円	—	4百万円
合計	1,079百万円	1,048百万円	—	31百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

	26百万円
1年内	26百万円
1年超	10百万円
合計	36百万円

リース資産減損勘定の残高 —

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	295百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	258百万円
支払利息相当額	7百万円
減損損失	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
 ⑤ 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当連結会計年度への配分方法については、利息法によるものとしております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る業務を行っております。主としてお客様から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。
 また、金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合管理 (ALM) を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。株価は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日による支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジを目的として、金利関連取引 (金利スワップ取引) 及び通貨関連取引 (為替予約) を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。

与信ポートフォリオについては、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的に経営に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリング及びコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会等に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、市場リスク量や損益に与える影響等を試算し、グループリスク管理委員会において、市場リスク量が自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をグループリスク管理委員会等に報告する体制としております。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR (観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法) を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結子会社である株式会社きらや銀行及び株式会社山台銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、平成25年3月31日において、当該リスク量の大きさは12,215百万円になります。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

なお、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、平成24年度に実施したバックテストの結果、株式会社きらや銀行及び株式会社山台銀行共に、実際の損失がVaRを超えた回数はなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	113,987	113,987	—
(2) コールローン及び買入手形	23,000	23,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,144	23,313	1,169
その他有価証券	663,759	663,759	—
(4) 貸出金	1,492,535		
貸倒引当金 (※1)	△ 18,612		
	1,473,922	1,487,210	13,287
資産計	2,296,813	2,311,270	14,456
(1) 預金	2,047,843	2,048,519	675
(2) 譲渡性預金	152,963	152,964	1
負債計	2,200,806	2,201,483	676
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (※3) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
 (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (2) コールローン及び買入手形
 約定期間が短期間 (1週間以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元金合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産」その他有価証券には含まれておりません。

区分	
非上場株式 (※1) (※2)	1,382百万円
合計	1,382百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	77,396	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	23,000	—	—	—	—
有価証券	36,426	150,680	152,870	92,929	212,355
満期保有目的の債券	380	4,150	320	—	19,000
うち国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	380	3,150	320	—	—
その他	—	1,000	—	—	19,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	36,046	146,530	152,550	92,929	193,355
うち国債	6,763	29,679	70,500	41,000	71,400
地方債	2,304	21,977	16,991	17,277	31,026
社債	21,682	80,833	60,117	29,672	82,247
その他	5,296	14,039	4,941	4,979	8,681
貸出金	372,570	265,695	227,350	128,535	498,382
合計	509,393	416,375	380,221	221,465	710,737

連結財務諸表

JIMOTO HOLDINGS

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,847,867	166,523	33,452	0	—	—
譲渡性預金	152,963	—	—	—	—	—
合計	2,000,830	166,523	33,452	0	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。株式会社山形銀行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	△ 18,208百万円
年金資産 (B)	12,768百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 5,439百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	708百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	2,881百万円
未認識過去勤務債務 (F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,846百万円
連結貸借対照表計上額 (H)	2,013百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 3,859百万円

(注) 1. 随時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	500百万円
利息費用	234百万円
期待運用収益	△ 310百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	798百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
その他(随時に支払った割増退職金等)	47百万円
退職給付費用	1,624百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 割引率
1.36%又は2.0%
- ② 期待運用収益率
2.0%又は3.75%
- ③ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
なお、一部の連結子会社においては給与基準
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数
11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数
10年又は11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数
15年

9. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,504百万円
税務上の繰越欠損金	6,606百万円
時価評価による簿価修正額	1,472百万円
退職給付引当金	1,383百万円
有価証券償却否認額	1,929百万円
減損損失及び減価償却費の償却超過額	505百万円
未実現損益の消去	457百万円
その他	1,050百万円
繰延税金資産小計	21,909百万円
評価性引当額	△ 16,215百万円
繰延税金資産合計	5,693百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,183百万円
資産除去費用の資産計上額	△ 9百万円
時価評価による簿価修正額	184百万円
繰延税金負債合計	△ 5,007百万円
繰延税金資産の純額	686百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.53%
住民税均等割等	2.30%
評価性引当額の増減	△ 28.01%
法定実効税率と改正後の税率の差異等	3.03%
子会社との税率差異	△ 1.23%
のれん償却額	2.34%
連結調整分	△ 14.67%
その他	△ 1.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.17%

11. 企業結合等関係

当社は平成24年10月1日に株式会社きらやか銀行(以下、「きらやか銀行」という。)と株式会社山形銀行(以下、「山形銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、きらやか銀行を取得企業、山形銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
山形銀行 銀行業
- (2) 企業結合を行った主な理由
両行は、両行の地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を果たすために経営統合いたしました。
- (3) 企業結合日
平成24年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
- (5) 結合後企業の名称
株式会社じもとホールディングス(以下、「じもとホールディングス」という。)
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、きらやか銀行を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	じもとホールディングス普通株式	4,769百万円
	じもとホールディングスB種優先株式	30,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	119百万円
取得原価		34,889百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の移転比率
 - ① きらやか銀行の普通株式1株に対し、じもとホールディングスの普通株式1株
 - ② 山形銀行の普通株式1株に対し、じもとホールディングスの普通株式6.5株
 - ③ きらやか銀行の第Ⅲ種優先株式1株に対し、じもとホールディングスのA種優先株式1株
 - ④ 山形銀行の第Ⅰ種優先株式1株に対し、じもとホールディングスのB種優先株式6.5株
- (2) 算定方法
複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- (3) 交付株式数

普通株式	178,867,630株
A種優先株式	100,000,000株
B種優先株式	130,000,000株

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	944,392百万円
うち貸出金	530,603百万円
うち有価証券	318,532百万円
うち貸倒引当金	△ 9,049百万円
(2) 負債の額	
負債合計	911,046百万円
うち預金	834,765百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額
1,206百万円
- (2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	9,103百万円
経常利益	1,878百万円
当期純利益	1,810百万円

上記概算影響額は、被取得企業である山形銀行の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの中間連結損益計算書の金額に、のれんの償却額の調整等を行い算出したものです。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

12. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
営業店舗、店舗外ATM及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
物件ごとに使用見込期間を取得から11~50年と見積もり、割引率は使用見込期間に応じて0.1~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102百万円
企業結合に伴う増加額(注)	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の義務の消滅による減少額	△ 4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 0百万円
期末残高	132百万円

(注) 平成24年10月1日に株式会社山形銀行を共同株式移転により完全子会社としたことによる影響であります。

13. セグメント情報等

- (1) セグメント情報
当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務、バンチャーカーキシャル業務及び事務受託業務が含まれております。

連結財務諸表／貸出金

JIMOTO HOLDINGS

(2) 関連情報

サービスごとの情報	(単位：百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,348	6,234	5,255	33,838

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務及び事務受託業務が含まれております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務及び事務受託業務が含まれております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

14. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	236.54円
1株当たり当期純利益金額	10.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	103,651百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	61,340百万円
うち少数株主持分	1,222百万円
うち優先株式発行金額	60,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	118百万円
普通株式に係る期末の純資産額	42,310百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	178,866千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,950百万円
普通株主に帰属しない金額	357百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	118百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	77百万円
普通株式に係る当期純利益	1,593百万円
普通株式の期中平均株式数	154,214千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	357百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	118百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	77百万円
普通株式増加数	342,875千株
うち優先株式	342,875千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成25年3月期
破綻先債権額	1,454
延滞債権額	61,738
3か月以上延滞債権額	147
貸出条件緩和債権額	4,486
合計	67,827

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。